



JRI news release

日銀短観(3月調査)予測

2002年3月22日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

日銀短観（3月調査）予測

4月1日発表予定の日銀短観（3月調査）は、2000年末からの景気後退局面が依然として続いているものの、一部にはやや明るさが見え始めていることを示す内容となる見通し。

3月の業況判断D Iは、全規模・全産業ベースで42%ポイントと、12月対比2%ポイントの小幅悪化となる見通し。非製造業では、個人消費を中心とする内需の減少傾向持続を背景に、悪化傾向が続くものの、製造業では、在庫調整の進展や輸出の減少ペース鈍化などを背景に、5四半期ぶりに悪化傾向に歯止めがかかる公算大。今後を展望しても、海外経済の持ち直しにより輸出が徐々に持ち直すと見込まれることから、製造業を中心に弱いながらも改善に向かっていくことが期待可能。

2002年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比11.2%と、2001年度計画（2001年3月調査8.7%）を下回る水準となる見通し。企業収益が大幅悪化となるなか、設備投資に対する慎重姿勢は当面持続する見通し。

製造業の業況判断D Iの改善が示すように、景気の後退ペースは徐々に緩やかになっており、年央には景気の底入れが展望可能に。もっとも、その後の回復力を展望すると、企業収益の大幅悪化、海外生産シフト、不採算分野からの撤退が進展するもと、企業が前向き姿勢に転じるには相当の時間を要すること、企業業績の悪化、人件費抑制スタンスの継続により、雇用・所得環境の悪化が遅れるとみられること、などを背景に外需依存の緩やかな回復にとどまる見通し。こうしたなか、内需主導の景気回復を実現するには、何よりも企業部門の再生が不可欠であり、そのためには、企業経営を積極化させるような規制改革・研究開発支援・投資減税等の策定が不可欠。

業況判断D Iと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 忸村・山田（TEL:03-3288-4524/4245）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp
yamada.hisashi@jri.co.jp

1. 業況判断DI

- (1) 全規模・全産業の3月実績値は、前回調査(12月)対比 2%ポイントと、悪化ペースは緩やかになると予想。非製造業では依然として悪化傾向にあるものの、製造業では大企業を中心に改善することが背景。
- (2) 製造業での改善の背景には、在庫調整の進展、輸出の減少ペース鈍化、製品市況の持ち直しなどが指摘可能。この結果、大企業では前回調査対比+3%ポイント、中堅企業では同+4%ポイントと、約1年半ぶりに改善に転じる見通し。一方、非製造業では、個人消費の弱含み、公共投資の減少傾向、物価下落傾向の強まりなどを背景に、前回調査対比 6%ポイントの大幅悪化となる見通し。
- (3) 2002年6月見通しでは、輸出の持ち直しを背景に製造業では全規模にわたり3月対比改善するとみられるほか、非製造業でも大・中堅企業で改善に転じる見通し。この結果、全規模・全産業ベースでも、5四半期続いた悪化傾向によようやく歯止めがかかることが期待可能。

日銀短観・業況判断DI予測

(「良い」-「悪い」)	2001年				2002年		
	3月	6月	9月	12月	3月		6月
					前回予測	(当社予測)	
全規模	▲ 22	▲ 27	▲ 36	▲ 40	▲ 43	▲ 42	▲ 41
製造業	▲ 19	▲ 30	▲ 43	▲ 47	▲ 49	▲ 45	▲ 43
大企業	▲ 5	▲ 16	▲ 33	▲ 38	▲ 36	▲ 35	▲ 32
中堅企業	▲ 15	▲ 30	▲ 43	▲ 48	▲ 47	▲ 44	▲ 41
中小企業	▲ 27	▲ 37	▲ 47	▲ 49	▲ 55	▲ 50	▲ 49
非製造業	▲ 24	▲ 25	▲ 31	▲ 34	▲ 40	▲ 40	▲ 39
大企業	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 22	▲ 25	▲ 27	▲ 26
中堅企業	▲ 22	▲ 21	▲ 27	▲ 29	▲ 35	▲ 36	▲ 35
中小企業	▲ 28	▲ 31	▲ 37	▲ 39	▲ 46	▲ 45	▲ 45
大企業	▲ 9	▲ 14	▲ 25	▲ 31	▲ 31	▲ 31	▲ 29
中堅企業	▲ 18	▲ 24	▲ 34	▲ 37	▲ 40	▲ 39	▲ 37
中小企業	▲ 28	▲ 33	▲ 42	▲ 44	▲ 50	▲ 47	▲ 47

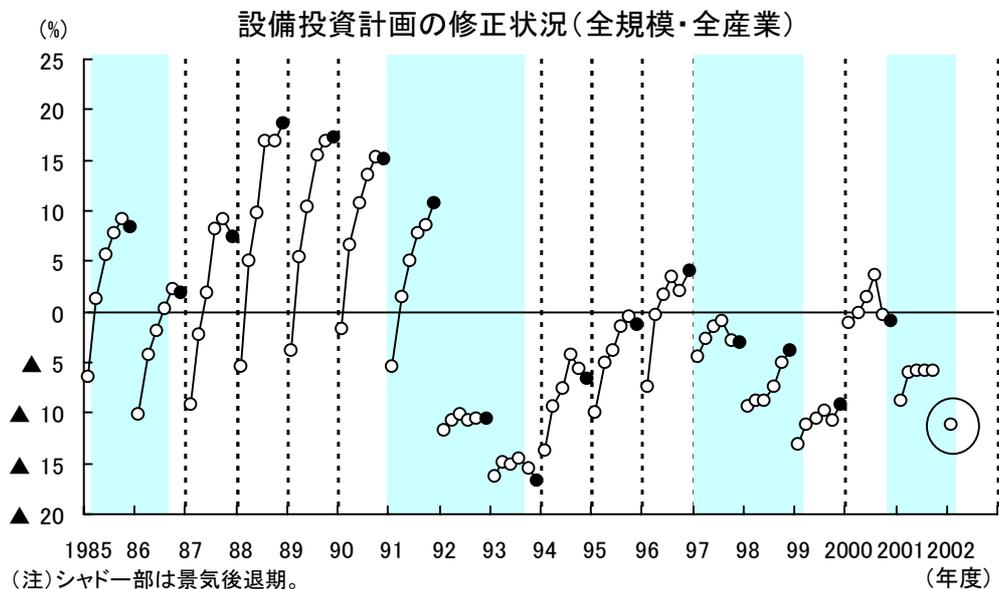
2. 設備投資計画

- (1) 2002年度の設備投資額は、企業業績の大幅悪化を主因に、全規模・全産業ベースで前年度比 11.2%と、過去の3月時点計画としては低い水準にとどまる見通し。
- (2) 製造業では、全規模にわたって減少傾向が持続。大きなカギを握る電気機械では、電子デバイス等の製品市況はすでに回復に転じているものの、稼働率は依然として大幅な落ち込みから回復しておらず、さらに今後も需要の急回復も見込みにくい状況にあることから、設備投資を積極化させる環境にあるとはいえず。非製造業では、2001年に大幅減少となった小売業でのマイナス幅は小さくなることが期待できるものの、内需の先行き不透明

感が根強く残るなか、全業種にわたって慎重姿勢から抜け出せない見通し。

(3) 今後を展望しても、企業収益の大幅悪化が当面の間は設備投資の抑制要因として強く働く公算大。すなわち、企業収益の回復が設備投資を押し上げるには通常1年程度のラグが見られることから、設備投資が回復に転じるのは早くても今年末。加えて、国内外の需要の回復も低いペースにとどまると予想されることから、今後の調査における設備投資額の上方修正も緩やかとなる見通し。

(調査月)	2000年度	2001年度				2001年度	
	実績	3月	6月	9月	12月	見込み	3月
						(当社予測)	
全規模	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 11.2
製造業	10.1	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 7.4	▲ 11.6
大企業	8.3	2.3	7.7	2.8	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 7.1
中堅企業	12.2	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 11.7	▲ 10.0	▲ 15.6
中小企業	15.2	▲ 22.9	▲ 20.4	▲ 17.7	▲ 16.3	▲ 13.7	▲ 26.3
非製造業	▲ 4.4	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 11.0
大企業	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 8.1	▲ 7.9
中堅企業	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 9.8
中小企業	▲ 2.6	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 13.0	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 20.8
大企業	1.5	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 6.9	▲ 7.6
中堅企業	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 10.5
中小企業	1.6	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 22.2



以 上